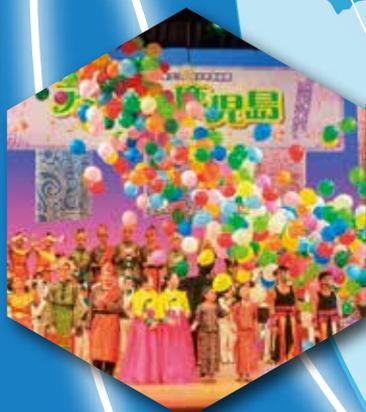


# ネクスト “アジア・鹿児島” イノベーション戦略

**KAGOSHIMA CITY**



鹿児島市

## はじめに

平成 30 年 10 月 23 日は、明治改元からちょうど 150 年の節目にあたります。一世紀半の時を経て、本市では、大河ドラマ「西郷どん」の放送や 2020 年のかごしま国体等の開催、中心市街地における複数の大規模な拠点開発など“第二の維新の波”ともいうべき好機が到来しております。

一方、私たちは、少子高齢化による人口減少、地方から東京への一極集中などさまざまな課題に直面しており、これらを克服し、本市の持続的な発展を次の世代へしっかりとつないでいくことが求められております。

こうしたことを踏まえ、明治維新 150 周年を起点として、古くから先人たちが交流を深めてきたアジアに目を向け、その成長力・潜在力を本市の「ネクスト＝次の時代」の発展につなげてまいりたいと考えております。

そのため、アジアとの人・もの・情報の多面的な交流を成長エンジンとして、鹿児島県新たな活力を生み出すことを目的として、さまざまな主体による取組の方向性を示す「ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略」を策定しました。

本市として初の海外戦略となるこの戦略では、「日本の地方都市から“アジアの中核都市・KAGOSHIMA CITY”へ」を 10 年後の将来像として掲げております。市民の皆様にとってアジアが日常的で身近になるとともに、アジアにおける本市の認知度が高まり、さらに多くの観光客やビジネス客などが本市とアジアの間を活発に往来するようになることで、本市がアジアの中核都市としてより一層の発展を続けられるよう、戦略に掲げた取組を進めてまいりたいと考えております。

そのためには、市民、NPO、事業者をはじめ、本市、国や県などの関係機関、大学などが一体となって、各面からの取組を着実に進めていくことが何よりも重要です。皆様の一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、戦略の策定にあたり、ご意見やご助言をいただきました市民の皆様及び市議会の皆様をはじめ、活発な議論を重ねていただきましたネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略会議委員の皆様並びに関係各位に心から感謝申し上げます。



鹿児島市長 森 博幸

平成 30 年 10 月 23 日

## 第1章 基本的な考え方

1 策定の趣旨	1
(1) 時代の潮流	1
(2) アジアとの交流のゲートウェイ・鹿児島	1
(3) 次代を見据えた戦略	1
2 位置付け	2
3 期間	2

## 第2章 現状と課題

1 本市を取り巻く環境	3
(1) 明治維新150周年	3
(2) 人口減少と東京一極集中	3
(3) インバウンドの拡大	5
(4) グローバル化、ボーダレス化の進展	5
2 アジアの現状	7
(1) アジアの定義	7
(2) アジアの特徴	8
(3) アジアから日本への観光客の状況	9
(4) 日本からアジアへの輸出の状況	10
3 本市とアジアとの関わり	11
(1) 国際交流等	11
(2) 観光	13
(3) 産業	16
4 本市の特性と課題	18
(1) 本市の特性	18
(2) 本市の課題	19

## 第3章 基本的な方向性

1 目指す姿	25
2 将来像	25
3 戦略の体系	25

## 第4章 基本戦略と基本方針

1 基本戦略	27
(1) 基本戦略1 “アジアの日常化”の推進～国際化・アジアとの交流推進	27
(2) 基本戦略2 アジアの活力を鹿児島へ～アジアからの誘致促進	27
(3) 基本戦略3 鹿児島からアジアへ～地域産業の海外展開の促進	28
2 基本戦略ごとの基本方針と主な取組等	28
(1) 基本戦略1 “アジアの日常化”の推進～国際化・アジアとの交流推進	28
【基本方針①】 市民レベルの国際化の推進	28
【基本方針②】 アジアとの交流推進	28
【基本方針③】 アジアとの交流基盤の整備促進	29
(2) 基本戦略2 アジアの活力を鹿児島へ～アジアからの誘致促進	30
【基本方針①】 戦略的な「KAGOSHIMA CITY」プロモーションの展開	30
【基本方針②】 アジアからの観光客誘致による“稼ぐ観光”の推進	30
【基本方針③】 アジアからの人材等の活用促進	30
(3) 基本戦略3 鹿児島からアジアへ～地域産業の海外展開の促進	31
【基本方針①】 本市の特性を生かしたアジアへの販路拡大の促進	31
【基本方針②】 市内事業者のアジアへの海外展開の支援	32

## 第5章 戦略推進のために

1 取組主体と役割分担	33
2 戦略推進体制	33
3 イノベーションの創出へ向けて	34
4 進行管理	34
(1) 成果指標	34
(2) 参考指標	35
(3) 検証等の枠組み	35

## 参考資料

1 ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略の策定経過	37
2 ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略会議委員名簿	38

### 1 策定の趣旨

#### (1) 時代の潮流

2018(平成30)年、西郷隆盛、大久保利通といった本市出身の先人たちが明治維新の偉業を成し遂げてから150周年の節目を迎えました。本市では、この明治維新150周年を記念する各種のイベントをはじめ、大河ドラマ「西郷どん」の放送や2020年のかごしま国体等の開催、中心市街地における複数の大規模な拠点開発など“第二の維新の波”ともいべき好機が到来しています。

一方、明治維新から1世紀半の時を経て、わが国は経済的に大きな発展を遂げましたが、地方から東京への一極集中が進むとともに、今後、少子高齢化によりさらに人口減少が進み、経済規模の縮小や地方都市の衰退が危惧される状況となっています。

本市においても人口減少が現実となる中で、これらの大きな波の到来後の“次の時代”においても、本市に新たな活力を生み出し、都市の豊かさを次の世代へ引き継いでいけるよう、市民の力を結集し、新たな取組を進める必要があります。

#### (2) アジアとの交流のゲートウェイ・鹿児島

17世紀初頭に徳川幕府が外国人や外国船の寄港地を制限する以前、鹿児島は海外交流の拠点として栄えていました。鹿児島の港には、日本各地から外国へ向かう船や人が集まり、中国や東南アジアの船が数多く寄港し、外国人居留地も形成されていました。

また、鎖国体制下においても、薩摩藩では、北前船を通じて蝦夷から取り寄せた昆布等を琉球を経由して中国へ運ぶ交易が藩財政の立て直しに大きな役割を果たし、明治維新につながるなど、アジアとさまざまな情報や物資などの交流が盛んに行われ、異国情緒あふれる文化が育まれました。

このように日本の南に位置する本市は、古くからアジアとの交流のゲートウェイとしての機能を果たしてきた歴史を有しており、人口減少などの諸課題を抱えた今こそ、先人たちが交流を深めてきたアジアに再び目を向け、アジアの著しい成長力・潜在力を、本市の発展につなげていくことが重要です。

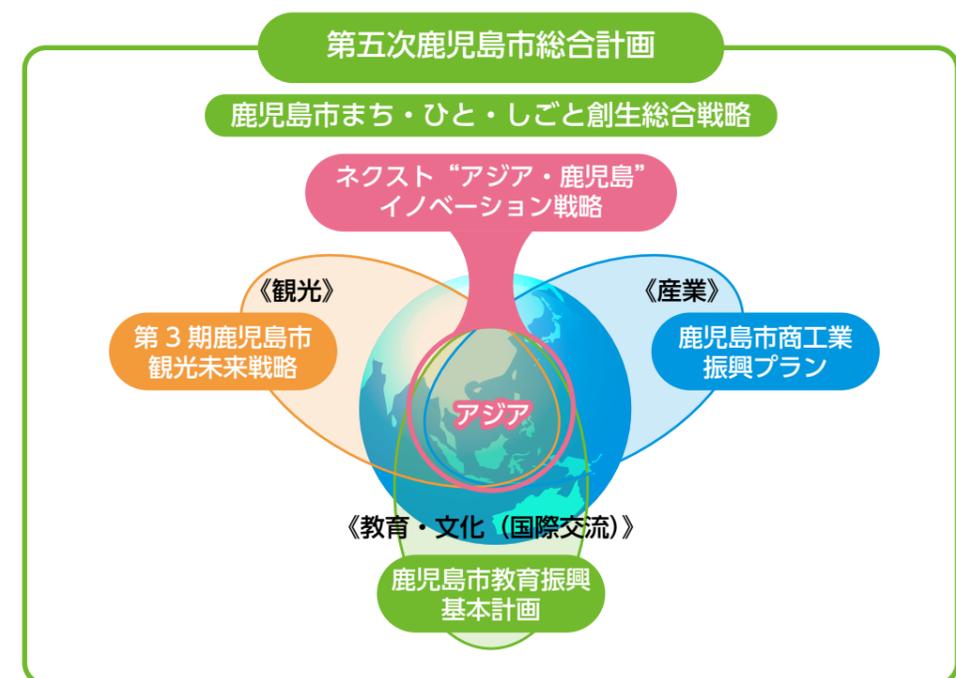
#### (3) 次代を見据えた戦略

これらのことを踏まえ、明治維新から150周年の節目に、10年先、20年先の“次の時代”を見据え、アジアとの人・もの・情報の多面的な交流を成長エンジンとして、鹿児島の新たな活力を生み出すため、本市の強みを生かした「ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略」(以下、「本戦略」という。)を策定します。

### 2 位置付け

本戦略は、本市におけるアジア関連の取組を重点的・横断的に推進するための個別計画であり、第五次鹿児島市総合計画後期基本計画を踏まえ、鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略や関連する個別計画を「アジアへ向けた海外戦略」という切り口で補完、強化します。

本戦略では、本市とアジア各国・地域との関わりについて、10年後を見据えた長期的な目標を明らかにするとともに、アジアの成長力・潜在力を成長エンジンとして本市の発展を加速させるため、市民、NPO、事業者をはじめ、本市、国や県などの関係機関、大学などが一体となった取組等の大綱を示します。



### 3 期間

本戦略の期間は、第五次鹿児島市総合計画の計画期間に合わせ、2018(平成30)年度から2021年度までの4年間とし、次期総合計画の策定に合わせて検証を行い、必要に応じて改訂を検討します。

なお、「目指す姿」などの「基本的な方向性」(第3章)については、10年後を見据え、計画期間中だけでは完了できない長期的視点に立った課題や取組を踏まえたものとし、

## 1 本市を取り巻く環境

### (1) 明治維新150周年

明治維新 150 周年の大きな節目の年を迎えた本市では、さまざまな明治維新 150 周年記念イベントに加え、大河ドラマ「西郷どん」の放送という追い風もあり、本市に大きな注目が集まっています。

また、鹿児島中央駅周辺、天文館、交通局跡地など複数の大規模な拠点開発が本格化するとともに、2020 年には、東京オリンピック・パラリンピックに続き、かごしま国体・全国障害者スポーツ大会の開催が予定されるなど“第二の維新の波”ともいうべき好機が到来しています。

この波を一過性のものとしないうちに、明治維新 150 周年という歴史的な節目を起点として、明治維新を成し遂げた郷土の偉人たちの情熱と気概を思い起こし、本市の次代の発展につなげる取組を進めていくことが重要です。

### (2) 人口減少と東京一極集中

日本の人口は 2008 (平成 20) 年の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所によると、2015 (平成 27) 年に 1 億 2,709 万人だった日本の人口は、2040 年には 1 億 1,092 万人、2060 年には、9,284 万人まで減少すると推計されています。

特に、地方の人口急減は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こすとともに、高齢者の増加に伴い社会保障費が増大するなど、地域経済社会に甚大な影響を与えていくことが危惧されています。

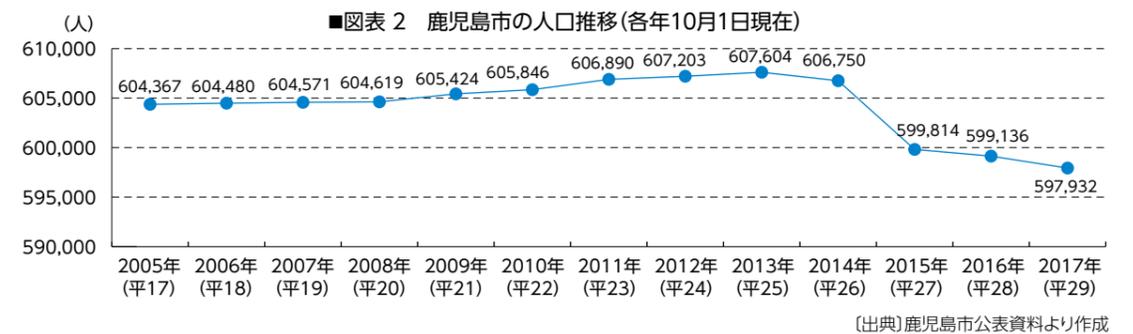
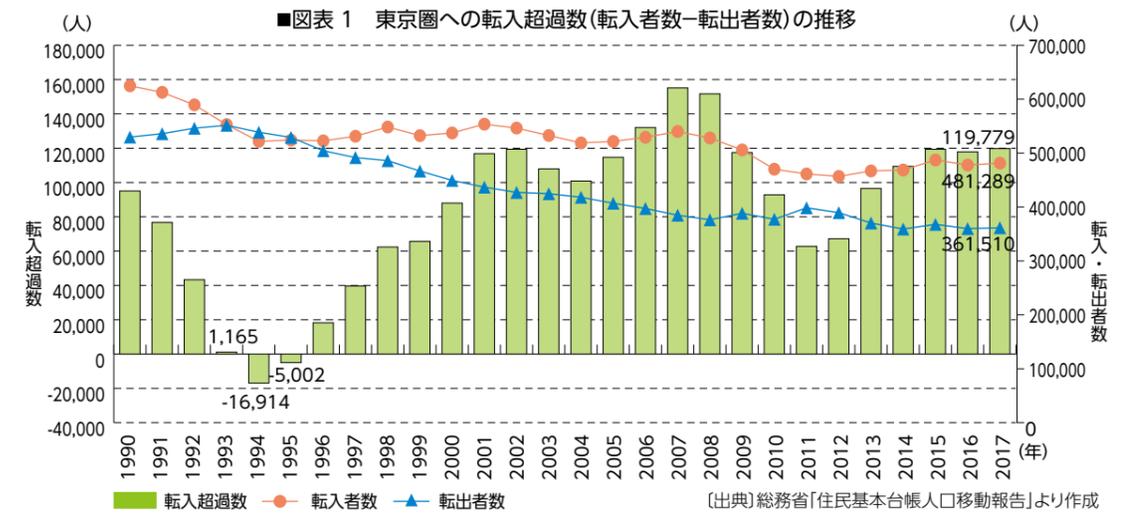
また、人口の社会動態をみると、1996 (平成 8) 年以降、東京圏 (東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県) は一貫して転入超過が続いており、2017 (平成 29) 年は約 12 万人の転入超過になっています。

三大都市圏の名古屋圏、大阪圏でもそれぞれ約 5 千人、9 千人の転出超過となっているなど、東京圏以外の多くの道府県では転出超過であり、東京圏への人口の一極集中の傾向が続いています。

本市における近年の推計人口の傾向を見ると、これまで堅調に推移してきた人口は 2013 (平成 25) 年の 607,604 人をピークに人口減少局面へ移行しており、2015 (平成 27) 年の国勢調査における本市の人口は 599,814 人となっています。

今後、少子高齢化によりさらに人口減少が進み、経済規模の縮小や都市の衰退が危惧されることから、国・地方が一体となった地方創生の取組が喫緊の課題となっており、本市では、2015 (平成 27) 年に、鹿児島市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン・総合戦略」を策定し、2060 年に人口規模 51.5 万人程度の維持を目指して、地方創生の取組を推進しています。

近年では、合計特殊出生率が上昇するなどの成果が見られる一方、若年層を中心に大都市圏への転出超過の傾向が続いていることから、雇用の確保、若い世代の人材育成など、引き続き社会動態の改善を進めることが重要です。



■図表 3 鹿児島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンによる本市将来人口の展望

	現在の人口 (2010年)	将来人口 (2060年)	減少率
国(長期ビジョン)	約1億2千万人	1億人程度	約17%
鹿児島市(人口ビジョン)	約60.6万人	約51.5万人	約15%

(出典) 鹿児島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

### (3) インバウンドの拡大

観光庁がまとめた2018(平成30)年版観光白書によると、2017(平成29)年の訪日外国人旅行者数は、2,869万人で対前年比19.3%増となり、5年連続で過去最高を更新しました。

少子高齢化時代の経済活性化の切り札として、交流人口の拡大による地域の活性化、雇用の創出等を図るため、国は、観光立国の実現に向けた2017(平成29)年度からの新たな観光立国推進基本計画を策定し、2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円とすることなどの目標を掲げ、国を挙げたインバウンド拡大への取組が進められています。



[出典]2018(平成30)年版観光白書

### (4) グローバル化、ボーダレス化の進展

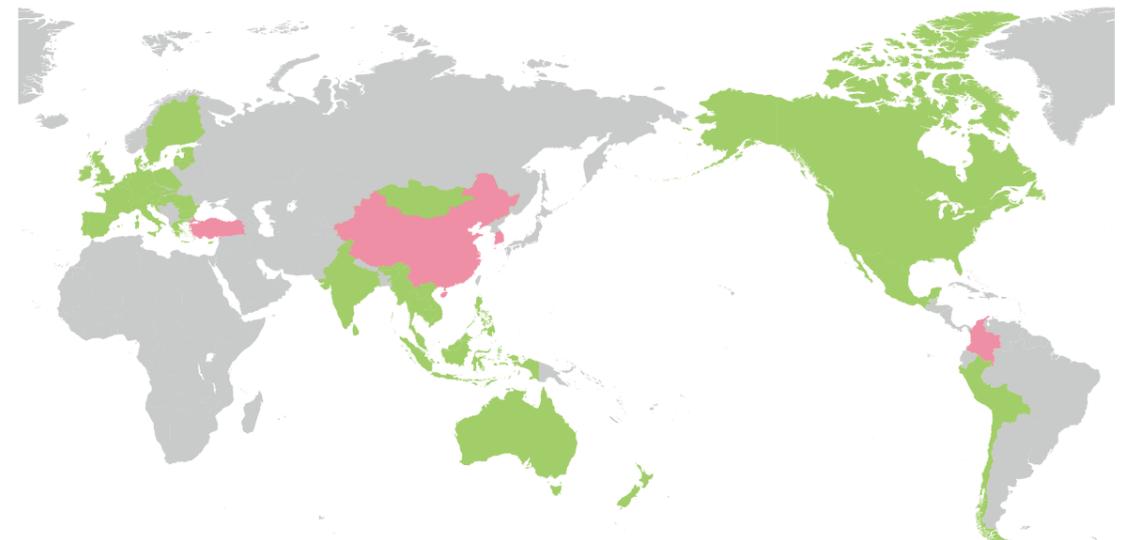
アジアにおいてもインターネットやスマートフォンなどのICT<sup>\*1</sup>の急速な普及や、格安航空会社(LCC)の路線拡大による安価な国際交通ネットワークの発達などにより、人・もの・情報の交流は自由度を増すとともに、ますます加速しています。

また、我が国とシンガポールやタイ、ASEAN<sup>\*2</sup>などとの間で経済連携協定(EPA)<sup>\*3</sup>が締結されているほか、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)や東アジア地域包括的経済連携(RCEP)、自由貿易協定(FTA)<sup>\*4</sup>などの経済市場のボーダレス化の枠組みも協議されています。

このように、社会・経済など各面でのグローバル化が進展する中で、事業者等においては、国内市場だけではなく、海外の動向も見据えながら経済活動を行うことが重要になっています。

※1 ICT: Information and Communications Technologyの略で、情報通信技術のこと。  
 ※2 ASEAN: Association of Southeast Asian Nations(東南アジア諸国連合)の略。現在、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスの10カ国が加盟  
 ※3 経済連携協定(EPA): Economic Partnership Agreementの略で、貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルールづくり、様々な分野での協力の要素等を含む幅広い経済関係の強化を目的とする協定  
 ※4 自由貿易協定(FTA): Free Trade Agreementの略で、特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的とする協定

■図表5 日本の経済連携協定(EPA)・自由貿易協定(FTA)の現状(平成30年8月現在)



●発効済・署名済 18

シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN全体、フィリピン、スイス、ベトナム、インド、ペルー、オーストラリア、モンゴル、TPP 12(署名済)、TPP 11(署名済)、日EU・EPA(署名済)

●交渉妥結/実質合意 1

日ASEAN・EPAの投資サービス交渉(実質合意)

●交渉中 4

コロンビア、日中韓、RCEP、トルコ

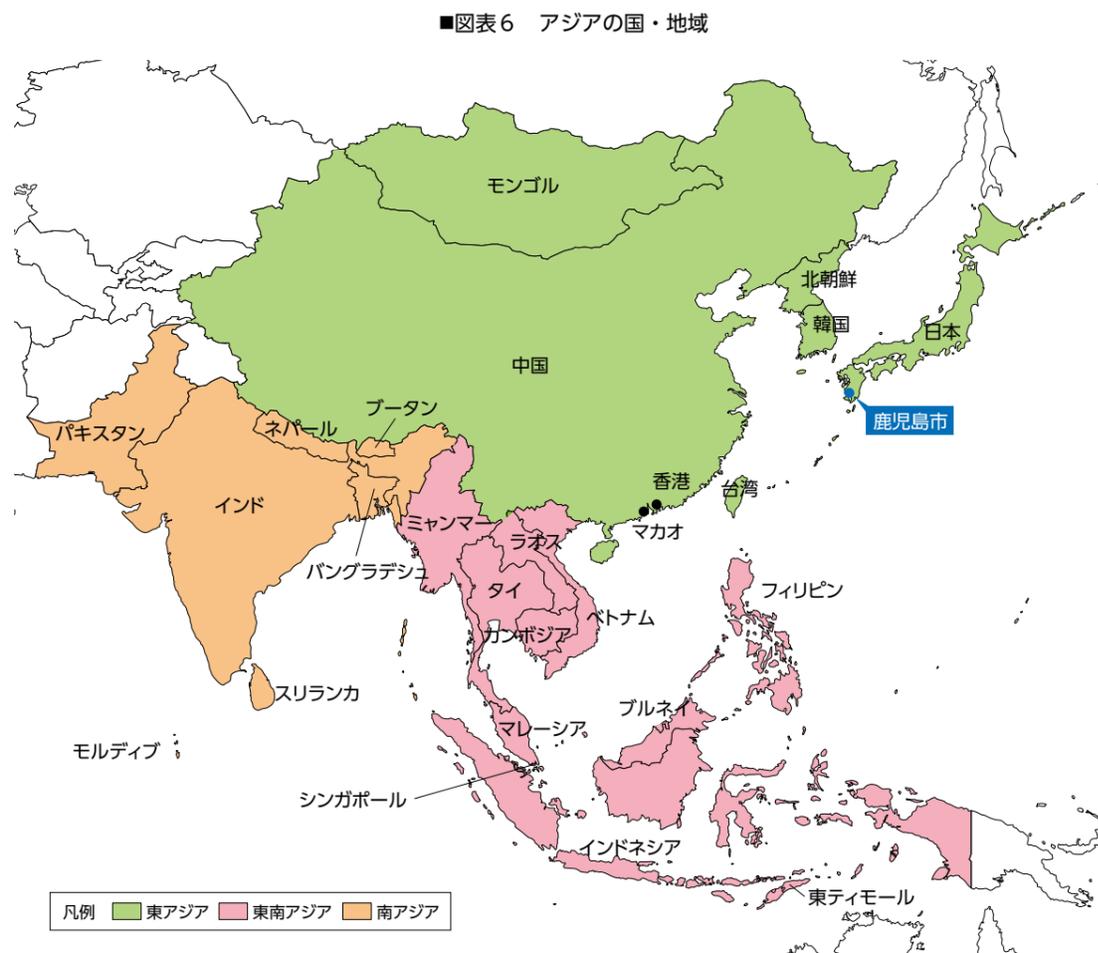
[出典] 外務省ホームページ

## 2 アジアの現状

### (1) アジアの定義

本戦略においては、我が国を除く次の25の国・地域を「アジア」として定義します。

区分	国・地域名
東アジア	韓国、中国、モンゴル、北朝鮮、台湾、香港、マカオ
東南アジア	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス
南アジア	インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ

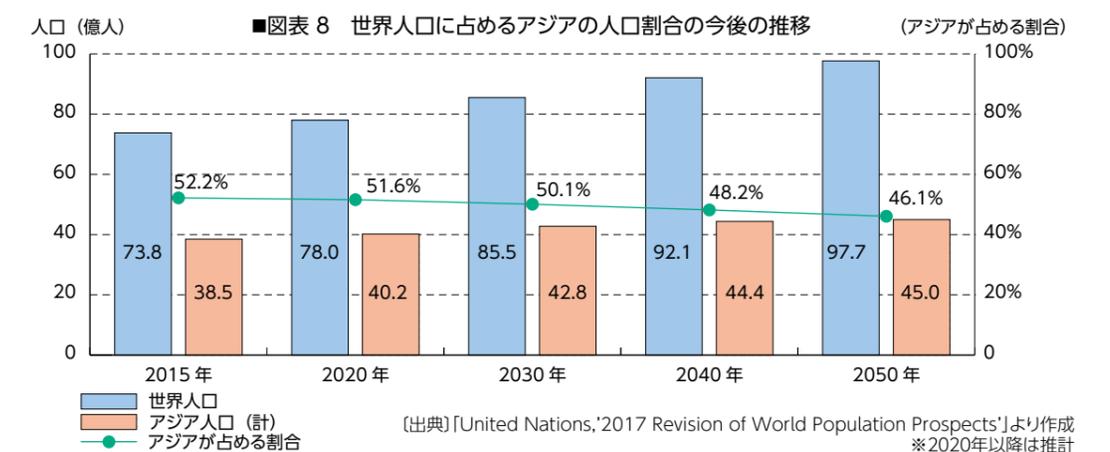
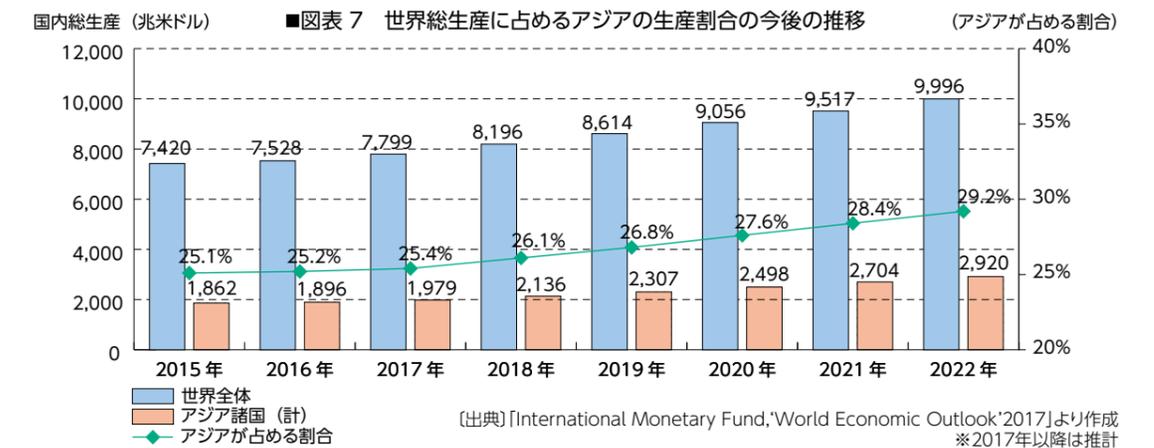


### (2) アジアの特徴

欧米や日本などの先進国の経済成長が停滞する中、アジアの経済は発展を続けてきました。今後も東南アジアや南アジアを中心に高い経済成長が見込まれており、世界総生産におけるアジア経済のシェアは、2022年には約3割を占めることが予想されています。

人口では中国、インドがともに13億人を超えるなど、世界人口の約5割をアジア各国・地域が占めるまでになっています。

アジアはこれまで、比較的安価で質の高い豊富な労働力が存在することから「世界の工場」として発展を続けてきましたが、経済発展に伴い、世界における一大消費地としても魅力的な地域になっています。



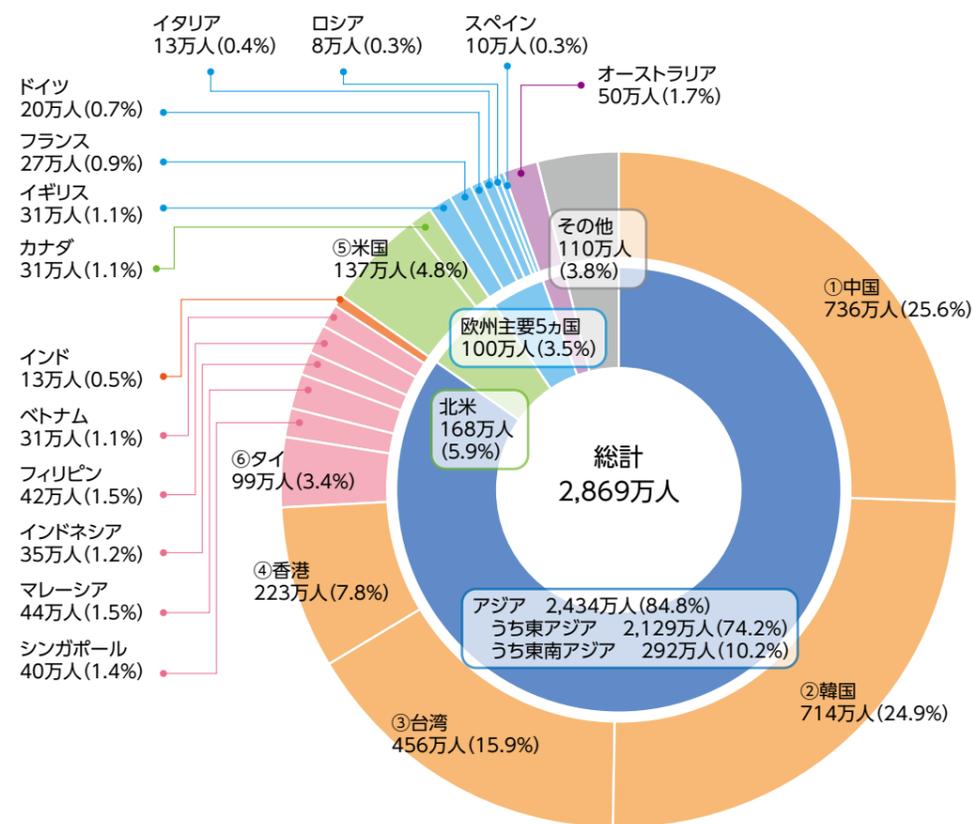
### (3) アジアから日本への観光客の状況

2017(平成29)年の訪日外国人旅行者の内訳を見ると、アジアからの旅行者は、2,434万人で前年比21.1%増となり、訪日外国人旅行者全体に占める割合は84.8%に達しています。

主な国・地域の訪日外国人旅行者数の状況を見ると、東アジアでは、韓国が40%を超える伸び率となるなど、中国、韓国、台湾、香港で21.9%増の2,129万人となり、初めて2,000万人を超えました。

また、ASEANの主要6カ国(タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム)の合計では292万人となっています。

■図表9 2017(平成29)年の訪日外国人旅行者の内訳



[出典] 2018(平成30)年版観光白書

### (4) 日本からアジアへの輸出の状況

近年の日本からアジア各国・地域への輸出額を見ると、中国からインドまでの上位11の国・地域は1兆円程度以上の規模で日本からの輸出が行われています。

■図表10 日本からアジアへの輸出額

(単位: 億円)

順位	国・地域	2015年度	2016年度	2017年度	3カ年平均
1	中国	130,019	128,343	151,873	136,745
2	韓国	51,373	52,774	59,950	54,699
3	台湾	43,887	43,879	45,675	44,480
4	香港	40,863	37,628	38,932	39,141
5	タイ	32,315	30,155	33,744	32,071
6	シンガポール	22,845	22,742	25,727	23,772
7	ベトナム	14,564	14,792	17,035	15,463
8	マレーシア	14,108	13,222	14,602	13,977
9	インドネシア	13,125	12,813	15,628	13,855
10	フィリピン	11,382	11,468	12,448	11,766
11	インド	9,692	9,083	10,436	9,737
12	パキスタン	2,048	2,191	2,605	2,281
13	バングラデシュ	1,771	1,774	1,970	1,838
14	ミャンマー	1,245	1,090	962	1,099
15	スリランカ	1,269	786	1,151	1,069
16	マカオ	407	343	512	421
17	カンボジア	367	360	395	374
18	モンゴル	296	334	425	352
19	ラオス	121	123	161	135
20	ブルネイ	127	84	100	104
21	ネパール	49	47	43	46
22	モルディブ	19	21	21	20
23	ブータン	21	10	11	14
24	東ティモール	5	6	6	6
25	北朝鮮	0	0	0	0

[出典] 財務省「貿易統計」より作成

### 3 本市とアジアとの関わり

#### (1) 国際交流等

##### ア 本市のアジアとの交流の状況

本市では、本市や鹿児島市国際交流財団をはじめ、関係団体やNPO法人、市民団体などさまざまな主体がアジアとの多彩な交流活動を行っています。

まず、本市は1982(昭和57)年に中国の長沙市と友好都市を締結し、相互交流を重ね、友好を深めてきました。

また、インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシア、シンガポール、タイ、ミャンマーへの友好交流訪問を行ってきたほか、国際性豊かな人材の育成を図る「青少年の翼」事業により、これまでに長沙市をはじめ、インドネシアのデポック市、マレーシアのマラッカ市へ本市の青少年を派遣しています。

2006(平成18)年から毎年開催している「かごしまアジア青少年芸術祭」においては、これまでに2,000人を超えるアジアの青少年が本市を訪れており、芸術祭への参加はもとより、学校訪問等を通じて、本市の青少年との交流を深めています。

また、2017(平成29)年度から新たに、本市にゆかりの深い海外の企業・団体等を「かごしま館」として認定し、海外での交流拠点の形成にも取り組んでいます。

##### イ アジア各国・地域の県人会等の状況

海外在住の鹿児島県出身者が中心となって設立された鹿児島県人会は、アジアの11の国・地域に14団体があり、また本県出身者だけでなく、現地の鹿児島ファンの方々も含めたアジアかごしまクラブが、香港、シンガポール、韓国全羅北道の3つの国・地域で結成されています。

各団体では、会員同士の交流会や各種イベント等を通じ、鹿児島との情報交換や現地で鹿児島のPRを行うなど、本県出身者・関係者間の親睦を深めています。

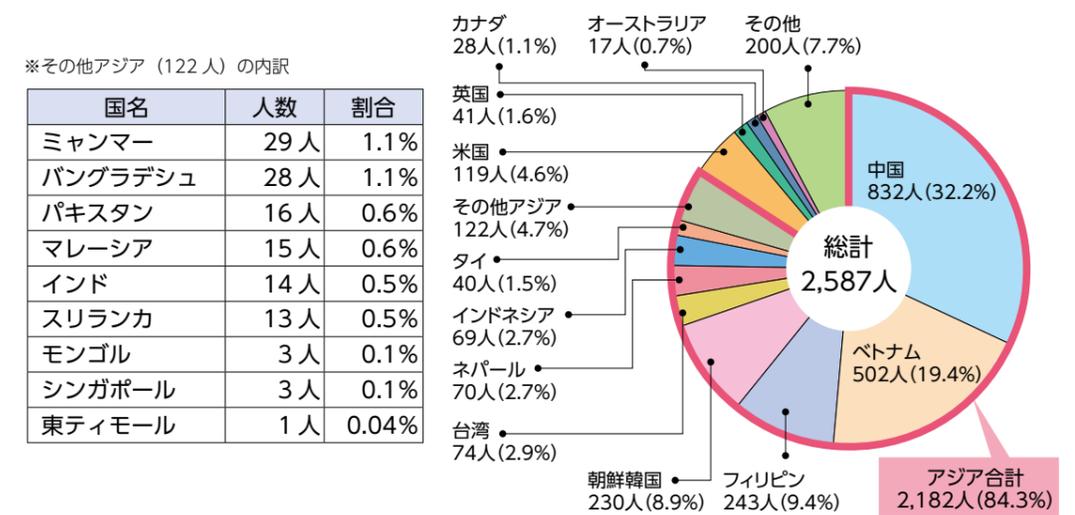
■図表11 アジアにおける県人会等の状況

	国・地域	名称		国・地域	名称	
県人会	韓国	ソウル薩摩会	県人会	インドネシア	ジャカルタ鹿児島県人会	
	中国	北京さつま会		ミャンマー	ミャンマー鹿児島県人会	
		上海鹿児島県人会		ベトナム	鹿児島県人会ハノイ	
		深圳鹿児島県人会		ホーチミン鹿児島県人会		
	香港	香港鹿児島県人会		インド	ムンバイ大都市圏鹿児島県人会	
	台湾	台湾鹿児島県人会		アジアかごしまクラブ	香港	香港かごしまクラブ
	タイ	タイ国鹿児島県人会			シンガポール	かごしまクラブシンガポール
	マレーシア	マレーシア鹿児島県人会			韓国	全羅北道かごしまクラブ
	シンガポール	シンガポール薩摩会				

##### ウ 本市の在留外国人の状況

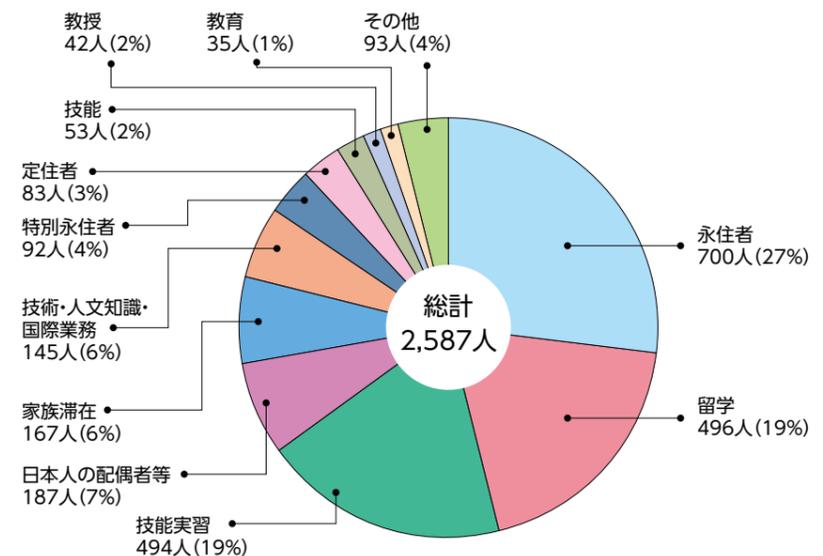
本市には留学生をはじめとして、2018(平成30)年4月1日現在で2,587人の外国人が在留しており、うち約8割がアジア国籍者となっています。

■図表12 鹿児島市国籍・地域別外国人住民基本台帳人口(平成30年4月1日現在)



(出典)鹿児島市公表資料より作成

■図表13 鹿児島市在留資格別外国人住民基本台帳人口(平成30年4月1日現在)



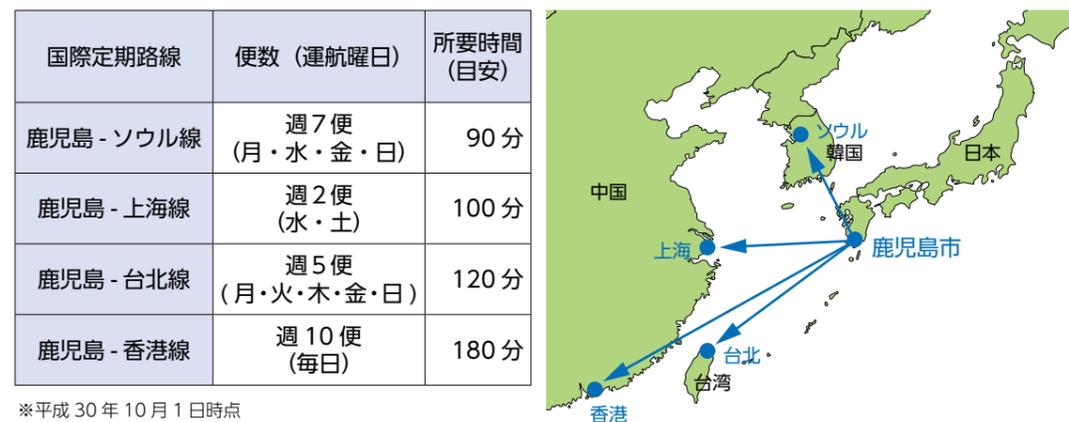
(出典)鹿児島市公表資料より作成

(2) 観光

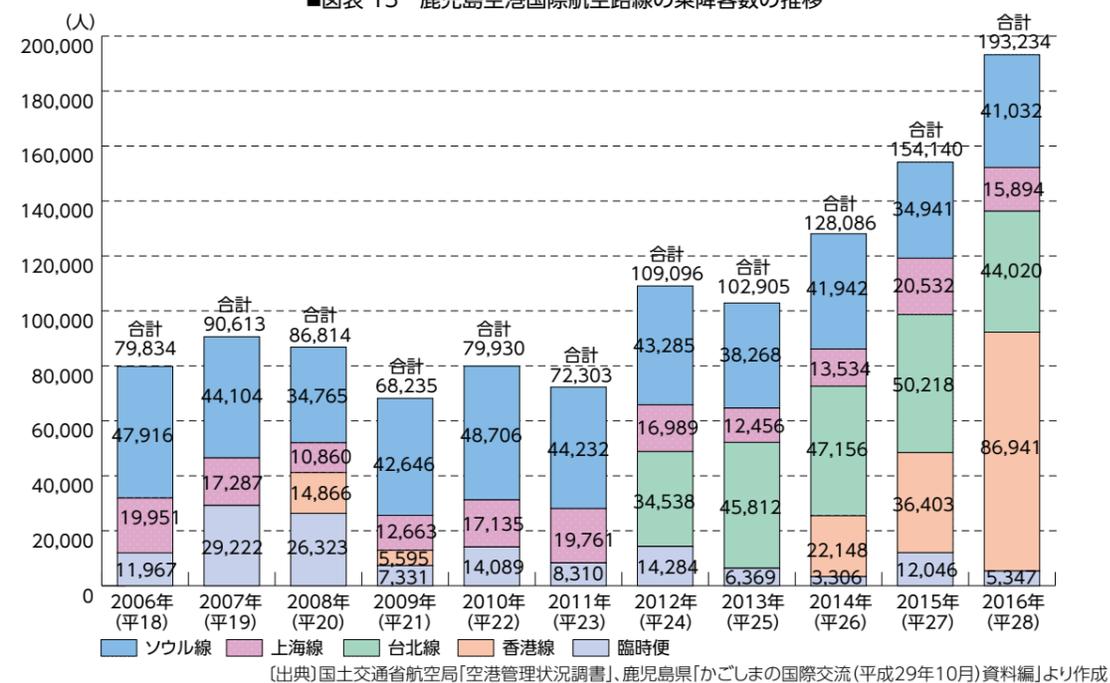
ア 鹿児島空港の国際航空路線

鹿児島空港とアジア各国・地域を結ぶ国際航空路線は、韓国（ソウル）、中国（上海）、台湾（台北）、香港の4路線、週24便の定期路線が就航しており、その他チャーター便等を含めて年間約19万人が利用しています。

■図表 14 鹿児島空港国際定期路線の就航状況



■図表 15 鹿児島空港国際航空路線の乗降客数の推移

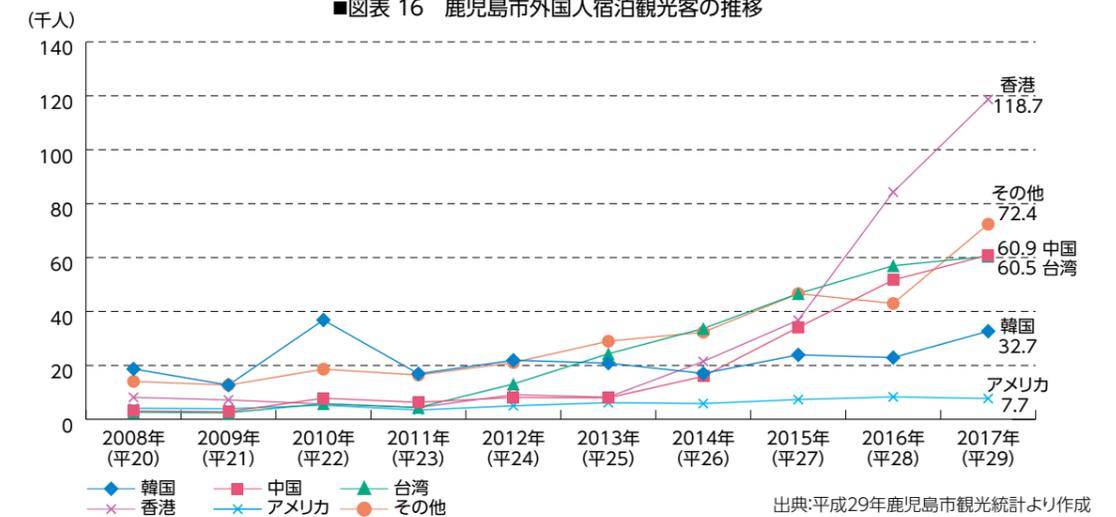


イ アジアから本市への観光客の状況

2017(平成29)年の本市の外国人宿泊観光客数は、前年に比べ85,711人増(前年比32.2%増)の352,836人で過去最高となっており、特に香港が34,383人増(前年比40.8%増)の118,665人と大きく増加しています。

国別の内訳では、香港(33.6%)、次いで中国(17.3%)、台湾(17.1%)、韓国(9.3%)と続き、この4つの国・地域で全体の77.3%を占めています。

■図表 16 鹿児島市外国人宿泊観光客の推移



また、本市の外国人宿泊観光客の来鹿動機（本市で楽しみにしていること）について、鹿児島市観光消費額調査・マーケティング分析報告書（平成30年3月）によると、全体では「自然・景観」（83.0%）が8割を超えて最も多く、次いで「食事」（61.3%）、「温泉」（52.3%）となっています。

国別にみると、各国とも「自然・景観」が7～8割を占めて第1位となっていますが、香港は他国に比べて「食事」（71.2%）や「買物」（41.0%）の割合が高くなっています。

来日・来鹿回数別にみると、「自然・景観」「名所・旧跡」「まちあるき」「買物」は、初めて鹿児島を訪れた方に比べ、リピーターの期待度は下がりますが、「食事」「温泉」「土産物」等は、来鹿回数に影響されないコンテンツとなっています。

■図表 17 鹿児島市外国人宿泊観光客の来鹿動機(楽しみにしていること)

		調査数	自然・景観	名所・旧跡	食事	温泉	まちあるき	買物	土産物	その他	無回答
全体		n=576	83.0	36.5	61.3	52.3	22.9	29.2	18.9	7.1	1.4
居住地	台湾	n=70	82.9	47.1	48.6	51.4	17.1	32.9	30.0	7.1	1.4
	香港	n=205	87.8	44.4	71.2	57.6	27.3	41.0	27.8	3.4	1.0
	中国	n=106	84.0	33.0	57.5	47.2	14.2	27.4	11.3	6.6	2.8
	韓国	n=125	74.4	16.0	56.0	57.6	16.0	10.4	8.8	11.2	1.6
	その他	n=70	82.9	44.3	60.0	35.7	41.4	27.1	11.4	11.4	-
来日・来鹿状況	初来日	n=80	82.5	35.0	65.0	46.3	31.3	32.5	17.5	7.5	1.3
	来日リピーターで初来鹿	n=388	87.1	39.4	60.1	52.1	21.4	31.4	19.6	3.9	1.5
	来鹿リピーター	n=99	69.7	26.3	62.6	56.6	21.2	18.2	19.2	20.2	1.0

〔出典〕鹿児島市観光消費額調査・マーケティング分析報告書（平成30年3月）

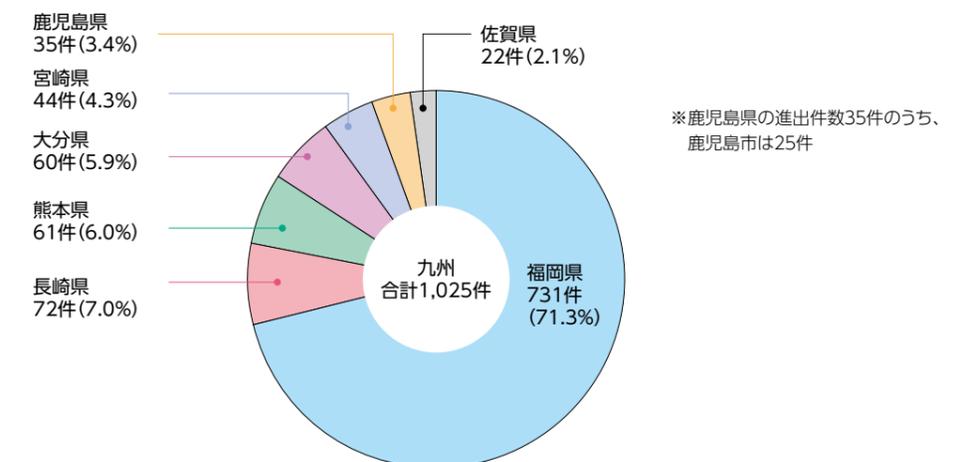
### (3) 産業

#### ア 市内企業等の海外進出

経済のグローバル化に伴い、本市の企業等も、海外に事務所や営業拠点を設置し、海外の市場を求める動きが出てきています。

アジアにおける主な進出先は、中国や韓国、香港、シンガポール、タイ等であり、鹿児島の地域資源である「食」に関連する小売・卸売業をはじめ、サービス業や製造業など幅広い業種の企業が進出しています。

■図表 18 九州各県企業等の海外進出件数(平成29年累計)



〔出典〕(公財)九州経済調査協会「九州・山口企業の海外進出2017」より作成

#### イ 貿易

鹿児島港からの物流航路としては、台湾へ週1便のRORO船<sup>※5</sup>による定期コンテナ航路が運航されています。

また、県内では、志布志港から、台湾、韓国、中国への定期コンテナ航路と、神戸港からの海外定期航路に接続する国際フィーダー航路<sup>※6</sup>が計週13便、川内港から、台湾、韓国への定期コンテナ航路が計週3便あり、アジア各国・地域との貿易が行われています。

※5 RORO船（Roll-on/Roll-off ship）：船体と岸壁を結ぶ出入路（ランプ）を備え、貨物を積んだトラックが、そのまま船内外へ自走できる貨物船のこと。港から港へトラック又は貨車ごと荷物を運ぶことができる。

※6 国際フィーダー航路：国により国際コンテナ戦略港湾に指定されている京浜港（東京港・横浜港・川崎港）、阪神港（大阪港・神戸港）と国内の地方港を結ぶ支線（フィーダー）の役割を担う航路のこと。国際フィーダー航路により戦略港湾に運ばれた貨物は、戦略港湾に発着する基幹航路の船に積み替えられて、海外へ輸送される。

## 4 本市の特性と課題

### (1) 本市の特性

#### ア アジアに近接する陸・海・空の交通結節点

日本の南に位置する本市は、沖縄を含む南西諸島やアジアと近接しており、古くから交流のゲートウェイとしての機能を果たしてきた歴史を有しています。

2011(平成23)年に九州新幹線が全線開業し、九州北部や関西方面との移動時間が格段に短縮されたほか、九州縦貫自動車道や南九州西回り自動車道などの高速交通網の整備も進んでいます。

また、航路では、鹿児島港が離島航路の発着機能を持つことに加え、大型クルーズ船の接岸が可能なマリポートかごしまに、2018(平成30)年4月、C I Q<sup>\*7</sup>機能や物販、交流スペースを備えた「かごしまクルーズターミナル」が完成し、クルーズ船の受入環境の整備も進んでいます。

さらに、本市と短時間で結ばれた鹿児島空港は、2018(平成30)年6月時点で、国内航空路線17路線、国際航空路線は韓国(ソウル)、中国(上海)、台湾(台北)、香港の4路線が就航しており、特に韓国(ソウル)や香港路線はLCCの参入により利便性が高まり、より一層交流機会が拡大しているなど、本市は陸・海・空の交通結節点としての機能を備えています。

#### イ 自然環境に育まれた個性豊かな地域資源と多様な都市機能の集積地

本市は、活火山・桜島や錦江湾という世界的にも稀有な自然環境をはじめ、南北に広がるウォーターフロント、泉源豊富な温泉、温暖な気候のほか、焼酎、黒豚、さつまいも、さつまいも揚げ等の多彩な「食」など、個性豊かな地域資源に恵まれています。

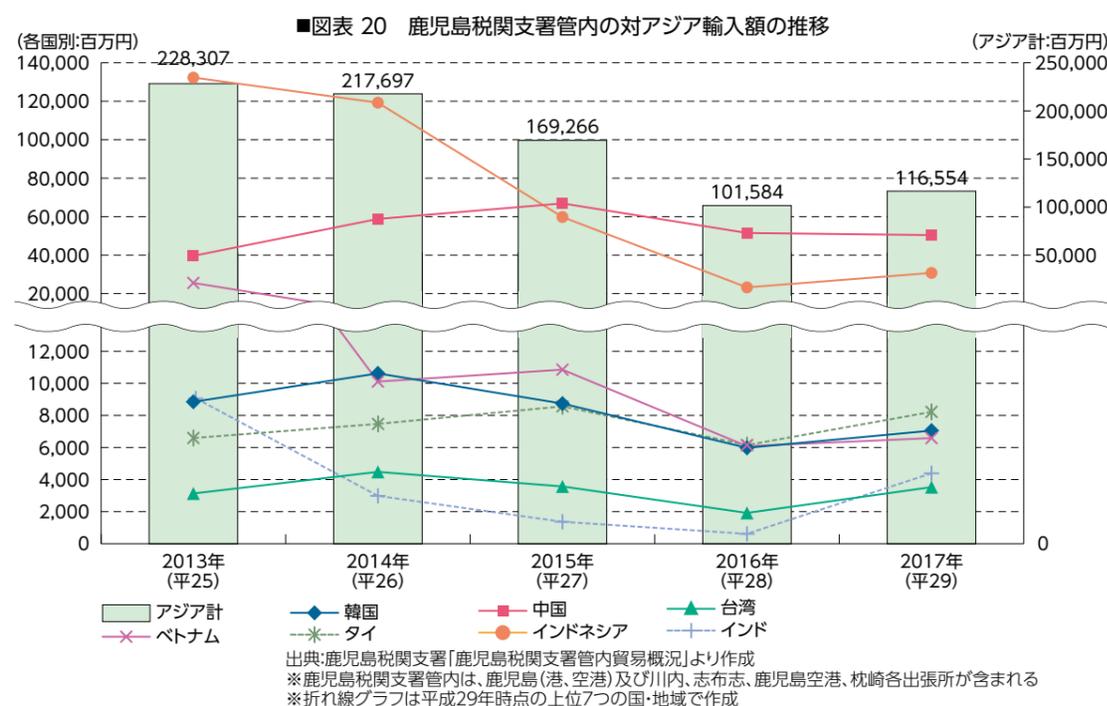
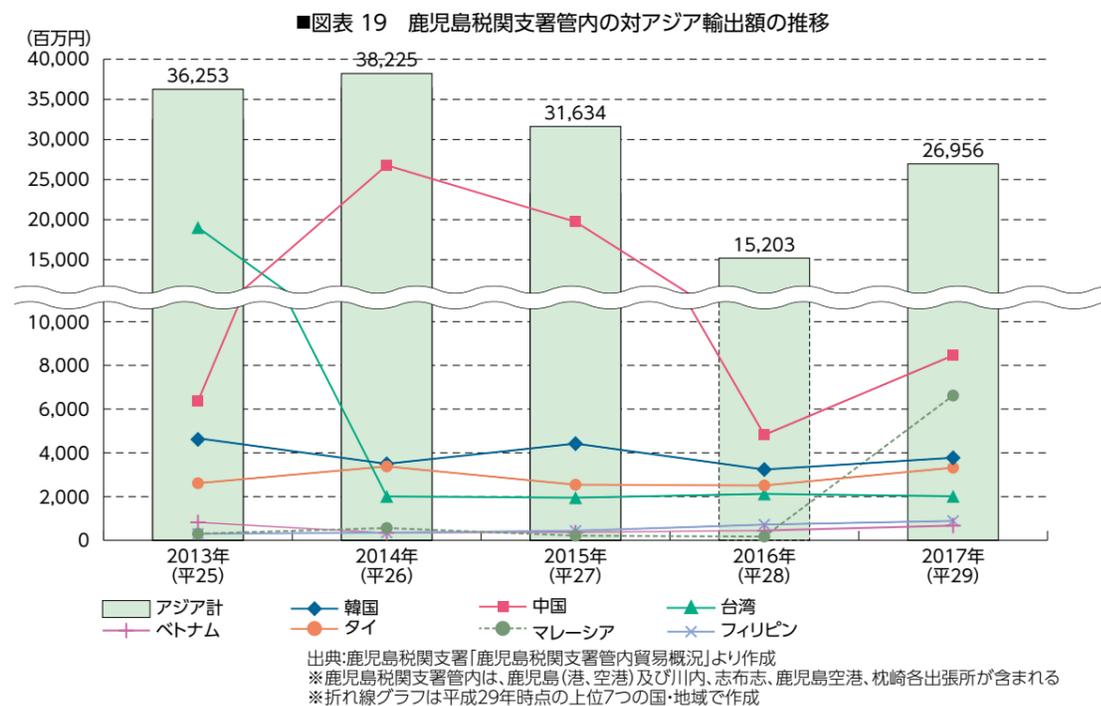
また、県都として、教育、文化、医療、商工業、行政など高次都市機能も集積しています。

#### ウ 多様性への寛容度やポテンシャルの高さ

2017(平成29)年7月に野村総合研究所より発表された「成長可能性都市ランキング」によると、本市は、全国の主要100都市の中で、潜在力を秘めた成長可能性都市であるかどうかを示すポテンシャルランキングにおいて第2位、総合的な産業創発力を示す総合ランキングにおいても第5位にランクインしました。

この調査によると、本市は暮らしている人の満足度や幸福度が高く、また、外部人材を受け入れる風土があり、多様性への寛容度が高いとされている一方、ポテンシャルは高いものの、それを実際のビジネスの集積に生かせていないのが現状であり、ポテンシャルをビジネス誘致・創出につなげていくことが必要であるとされています。

\*7 C I Q：税関(Customs)、出入国管理(Immigration)、検疫(Quarantine)を包括した略称



■図表 21 「成長可能性都市ランキング」における本市の主な順位

カテゴリー	1位	2位	3位	4位	5位	備考
成長可能性の高い都市						
ポテンシャルランキング	福岡市	鹿児島市	つくば市	松山市	久留米市	
総合ランキング	東京都特別区部	福岡市	京都市	大阪市	鹿児島市	
評価視点別にみたランキング						
都市の魅力	福岡市	鹿児島市	京都市	松本市	広島市	
都市の暮らしやすさ	佐賀市	奈良市	富山市	前橋市	福岡市	(鹿児島市7位)
多様性を受け入れる風土	東京都特別区部	札幌市	佐世保市	宮崎市	久留米市	(鹿児島市8位)
ライフスタイル別にみたランキング						
移住者にやさしく 適度に自然がある環境で 仕事ができる	鹿児島市	松本市	宮崎市	前橋市	札幌市	
リタイア世代が 余生を楽しみながら 仕事ができる	鹿児島市	福岡市	松山市	松本市	札幌市	
子育てしながら働ける 環境がある	松本市	前橋市	佐賀市	鹿児島市	上田市	

(出典) 野村総合研究所 2017(平成29)年7月「成長可能性都市ランキング」より作成

■図表 22 都道府県別有効旅券数(平成29年)  
(保有割合順)

保有割合順	都道府県名	有効旅券数	推計人口(千人)	保有割合
1	東京都	4,928,885	13,724	35.9%
2	神奈川県	2,887,608	9,159	31.5%
3	千葉県	1,701,361	6,246	27.2%
4	大阪府	2,338,405	8,823	26.5%
5	愛知県	1,985,385	7,525	26.4%
6	京都府	681,890	2,599	26.2%
7	兵庫県	1,433,594	5,503	26.1%
8	奈良県	346,501	1,348	25.7%
9	滋賀県	345,997	1,413	24.5%
10	埼玉県	1,773,074	7,310	24.3%
11	福岡県	1,161,829	5,107	22.8%
12	岐阜県	437,484	2,008	21.8%
13	静岡県	787,125	3,675	21.4%
14	三重県	376,163	1,800	20.9%
15	山梨県	164,439	823	20.0%
16	茨城県	570,440	2,892	19.7%
17	石川県	221,465	1,147	19.3%
18	広島県	531,349	2,829	18.8%
19	沖縄県	265,804	1,443	18.4%
20	福井県	142,587	779	18.3%
21	栃木県	355,017	1,957	18.1%
22	富山県	190,811	1,056	18.1%
23	和歌山県	170,657	945	18.1%
24	群馬県	348,585	1,960	17.8%
25	長野県	366,266	2,076	17.6%
26	岡山県	326,505	1,907	17.1%
27	香川県	161,018	967	16.7%
28	佐賀県	132,423	824	16.1%
29	熊本県	279,707	1,765	15.8%
30	山口県	213,880	1,383	15.5%
31	宮城県	357,765	2,323	15.4%
32	徳島県	112,344	743	15.1%
33	北海道	765,200	5,320	14.4%
34	大分県	164,917	1,152	14.3%
35	新潟県	323,137	2,267	14.3%
36	鳥取県	78,231	565	13.8%
37	福島県	259,716	1,882	13.8%
38	長崎県	183,563	1,354	13.6%
39	愛媛県	183,993	1,364	13.5%
40	山形県	134,767	1,102	12.2%
41	宮崎県	129,474	1,089	11.9%
42	高知県	84,349	714	11.8%
43	鹿児島県	188,812	1,626	11.6%
44	島根県	74,575	685	10.9%
45	岩手県	121,296	1,255	9.7%
46	秋田県	91,535	996	9.2%
47	青森県	114,690	1,278	9.0%
全国(外務省等発行分を含む)		29,722,712	126,708	23.5%

(出典) 有効旅券数：外務省「旅券統計」、推計人口：総務省統計局「推計人口」  
 ※保有割合=有効旅券数/推計人口  
 ※有効旅券数は平成29年12月末現在の一般旅券発行地別有効旅券数を基に都道府県別に集計  
 ※推計人口は平成29年10月1日現在

■図表 23 都道府県別出国者数と出国率(平成29年)  
(出国率順)

出国率順	都道府県名	出国者(人)	推計人口(千人)	出国率
1	東京都	3,785,770	13,724	27.6%
2	神奈川県	1,880,732	9,159	20.5%
3	千葉県	1,031,197	6,246	16.5%
4	大阪府	1,432,400	8,823	16.2%
5	京都府	410,939	2,599	15.8%
6	兵庫県	856,257	5,503	15.6%
7	愛知県	1,140,082	7,525	15.2%
8	奈良県	195,964	1,348	14.5%
9	滋賀県	199,093	1,413	14.1%
10	埼玉県	1,004,159	7,310	13.7%
11	福岡県	593,692	5,107	11.6%
12	静岡県	398,996	3,675	10.9%
13	岐阜県	216,394	2,008	10.8%
14	三重県	190,558	1,800	10.6%
15	茨城県	287,780	2,892	10.0%
16	山梨県	77,896	823	9.5%
17	栃木県	183,167	1,957	9.4%
18	石川県	101,500	1,147	8.8%
19	沖縄県	127,650	1,443	8.8%
20	広島県	249,349	2,829	8.8%
21	群馬県	166,833	1,960	8.5%
22	和歌山県	79,699	945	8.4%
23	岡山県	157,359	1,907	8.3%
24	福井県	64,017	779	8.2%
25	長野県	168,134	2,076	8.1%
26	富山県	82,968	1,056	7.9%
27	熊本県	132,967	1,765	7.5%
28	香川県	70,311	967	7.3%
29	佐賀県	58,515	824	7.1%
30	宮城県	155,025	2,323	6.7%
31	山口県	91,711	1,383	6.6%
32	徳島県	49,163	743	6.6%
33	北海道	328,073	5,320	6.2%
34	長崎県	82,771	1,354	6.1%
35	大分県	69,085	1,152	6.0%
36	鳥取県	33,863	565	6.0%
37	愛媛県	80,045	1,364	5.9%
38	新潟県	127,557	2,267	5.6%
39	福島県	103,176	1,882	5.5%
40	高知県	34,248	714	4.8%
41	山形県	50,485	1,102	4.6%
42	宮崎県	48,282	1,089	4.4%
43	鹿児島県	69,534	1,626	4.3%
44	島根県	28,658	685	4.2%
45	岩手県	43,860	1,255	3.5%
46	秋田県	33,941	996	3.4%
47	青森県	40,871	1,278	3.2%
全国(外国居住者等を含む)		17,889,292	126,708	14.1%

(出典) 出国者数：法務省「出入国管理統計年報」、推計人口：総務省統計局「推計人口」  
 ※出国率=出国者数/推計人口  
 ※推計人口は平成29年10月1日現在

## (2) 本市の課題

### ア アジアとの相互交流の促進

2016(平成28)年の鹿児島空港国際線利用者数は193,234人となっていますが、鹿児島空港からの日本人出国者数は17,362人となっており、本県からアジアへ向かう利用者には比べ、大幅にアジアからの観光客等の利用者が超過している状況にあります。

また、都道府県別有効旅券数を見ると、2017(平成29)年の本県の有効旅券保有割合は全国第43位、都道府県別出国率(人口に占める出国者の割合)でも、2017(平成29)年の本県の出国率は全国第43位であり、いずれも全国平均を大きく下回っています。

アジアとの交流の基盤となる国際航空路線の維持・誘致を図り、またアジア各国・地域との人・もの・情報の交流をさらに活発にしていくためには、誘客だけでなく、市民団体、企業、学校などさまざまな団体による交流の促進や、海外旅行への機運醸成など、市民レベルでの相互交流の拡大を図ることが必要です。

イ 市民のアジアへの理解促進

アジアとの相互交流を深め、その活力を生かしていくためには、まずは市民一人ひとりがアジアに関心を持ち、多様な文化や価値観などアジアへの理解を深めることが必要です。

そのためには、市民が日常の中で、アジアの文化や情報に触れたり、アジア出身の外国人と交流する機会を増やすなど、市民一人ひとりがアジアを身近に感じる事が重要です。

ウ アジアにおける認知度向上

日本政策投資銀行及び日本交通公社によるアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査(平成29年版)によると、アジアにおける日本の観光地の認知度として、「東京」が70%、「九州」が40%、「福岡」35%、「長崎」が37%であるのに対し、「鹿児島」は27%にとどまっております。

アジアの著しい成長力・潜在力を本市の発展につなげるため、アジアからのさらなる誘客を図るとともに、アジアの人々から本市が留学先やビジネスパートナーとして選ばれるためには、本市の特性や魅力を効果的かつ積極的に情報発信し、アジアにおける本市の認知度向上を図ることが重要です。

■図表 24 アジアにおける日本の観光地の認知度 (単位：%)

回答者数	アジア全体								
	韓国	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	
観光地名	4,149人	521人	533人	504人	519人	515人	514人	519人	524人
鹿児島	27	24	36	56	66	9	10	8	6
福岡/博多	35	54	32	50	57	28	25	17	17
佐賀	14	5	14	40	31	8	3	3	5
長崎	37	36	38	55	54	32	25	27	33
別府/湯布院	15	32	11	26	43	5	3	1	2
熊本/阿蘇	21	17	25	53	55	10	4	6	3
宮崎	23	20	33	41	52	14	8	11	4
九州	40	52	42	61	68	31	28	20	15
東京	70	72	69	77	80	63	71	64	61
札幌	50	60	41	68	72	48	44	32	33
仙台/松島	20	15	28	42	40	17	8	9	5
金沢	12	6	11	29	24	9	5	5	7
大阪	64	70	64	77	78	57	58	56	51
広島	40	41	40	48	52	39	33	35	34

[出典] 日本政策投資銀行・日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(平成29年版)」より作成

エ 地域資源を効果的に活用したアジアからの観光客のさらなる誘致

香港や台湾を中心に、本市への外国人観光客数が増加していますが、東京オリンピック・パラリンピック等により、さらに多くの外国人観光客が来日することが見込まれています。

これらの機会を生かし、本市へのアジアからの外国人観光客のさらなる誘致のために、自然や食、歴史・文化など本市の個性豊かな地域資源を効果的にプロモーションするとともに、外国人観光客の受入体制の充実を図ることが必要です。

また、アジアでのプロモーションに関しては、鹿児島市観光消費額調査・マーケティング分析(平成30年3月)によると、成熟市場である東アジアの4つの国・地域(韓国、中国、台湾、香港)に加え、今後の発展・開拓市場として経済成長著しい東南アジアへの取組が必要とされており、ターゲットを絞り効果的にプロモーションすることが重要です。

■図表 25 東アジア及び東南アジアの主要な国・地域の訪日外客数の推移(全国)

	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H22-29増減率
訪日外客総数	8,611,175	6,218,752	8,358,105	10,363,904	13,413,467	19,737,409	24,039,700	28,690,900	333.2%
東アジア									
韓国	2,439,816	1,658,073	2,042,775	2,456,165	2,755,313	4,002,095	5,090,302	7,140,200	292.7%
中国	1,412,875	1,043,246	1,425,100	1,314,437	2,409,158	4,993,689	6,373,564	7,355,800	520.6%
台湾	1,268,278	993,974	1,465,753	2,210,821	2,829,821	3,677,075	4,167,512	4,564,100	359.9%
香港	508,691	364,865	481,665	745,881	925,975	1,524,292	1,839,193	2,231,500	438.7%
東南アジア									
タイ	214,881	144,969	260,640	453,642	657,570	796,731	901,525	987,100	459.4%
シンガポール	180,960	111,354	142,201	189,280	227,962	308,783	361,807	404,100	223.3%
マレーシア	114,519	81,516	130,183	176,521	249,521	305,447	394,268	439,500	383.8%
インドネシア	80,632	61,911	101,460	136,797	158,739	205,083	271,014	352,200	436.8%
フィリピン	77,377	63,099	85,037	108,351	184,204	268,361	347,861	424,200	548.2%
ベトナム	41,862	41,048	55,156	84,469	124,266	185,395	233,763	308,900	737.9%

資料：日本政府観光局(JNTO)「国籍別月別訪日外客数」より作成、2017年のみ速報(暫定)値

■図表 26 東アジア及び東南アジアの主要な国・地域の一人あたり名目GDPの推移 (米ドル)

	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H22-28増減率
東アジア								
日本	44,674	48,169	48,633	40,490	38,143	34,513	38,917	87.1%
韓国	22,087	24,080	24,359	25,890	27,811	27,105	27,539	124.7%
中国	4,524	5,583	6,329	7,081	7,702	8,167	8,113	179.3%
台湾	19,262	20,912	21,270	21,888	22,639	22,358	22,453	116.6%
香港	32,421	34,955	36,624	38,233	40,186	42,328	43,528	134.3%
東南アジア								
タイ	5,065	5,482	5,850	6,157	5,921	5,799	5,899	116.5%
シンガポール	46,569	53,168	54,432	56,029	56,338	53,629	52,961	113.7%
マレーシア	8,920	10,253	10,655	10,670	11,009	9,501	9,360	104.9%
インドネシア	3,178	3,689	3,745	3,684	3,534	3,371	3,604	113.4%
フィリピン	2,155	2,364	2,591	2,769	2,844	2,863	2,924	135.7%
ベトナム	1,297	1,532	1,752	1,900	2,047	2,087	2,173	167.5%

資料：国際通貨基金(IMF) ※日本政府観光局(JNTO)「訪日旅行データハンドブック(2017年)」より作成

■図表 27 東南アジア6カ国の市場特性度

		タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム
訪日客数の伸び	訪日客数の伸び	4.6倍	2.2倍	3.8倍	4.4倍	5.5倍	7.4倍
経済成長	一人あたり名目GDPの伸び	1.2倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.4倍	1.7倍
経済成長の伸び代	一人あたり名目GDP 3,000ドル(注)到達状況	到達済	到達済	到達済	到達済	やや未達 今後の伸び代あり	未達 今後の伸び代あり
BtoBマーケティングの可能性	団体旅行率	○ 24.8%	△ 10.8%	○ 21.8%	△ 18.8%	▲ 7.2%	◎ 27.1%
長期滞在・周遊の可能性	平均宿泊数	6.0泊	8.0泊	6.9泊	7.0泊	9.0泊	9.3泊
アクセス	九州への直行便(福岡)	○	○	×	×	○	○
鹿児島市におけるプロモーション着手状況	平成25～28年度実績	着手済	着手済	未	未	未	未
	プロモーション優先度	◎	◎	-	-	△	○

(注) 一人あたり名目GDP 3,000ドルは大眾消費に火が付くと言われていた基準  
[出典] 図表 25～27 は全て、鹿児島市観光消費額調査・マーケティング分析報告書(平成30年3月)

### オ アジアからの人材の活躍の場の創出

少子高齢化や人口減少が進行しつつある中、経済のさらなる活性化を図り、競争力を高めていくためには、有能な人材を国内外問わず確保することが重要です。

国においては、高度な知識・技能を有する優秀な外国人材の受け入れ拡大のため、日本の生活環境や企業の雇用環境、入国管理制度等の改善を進めています。

本市では、市内の大学に300人を超えるアジアからの留学生が訪れていますが、卒業後に日本で活躍する学生は限られていることなどから、産学官や関係団体等が連携して、留学生を含めたアジアからの人材が、本市で活躍できる場を創出していくことが必要です。

### カ 事業者のアジアへの海外展開の促進

人口減少により国内市場の縮小が見込まれる一方、アジアでは経済成長に伴って市場規模の拡大が続いており、また、健康志向や食品の安全性に対する意識の高まりなどを背景に、日本の食品に対する関心も高まっています。

このような中、事業者が自社の持つ強みを生かし、近接したアジアの市場を積極的に開拓し、競争力を強化していくことが必要です。



アジア各国・地域との関係の中で、10年後を見据え、本戦略における本市の目指す姿と将来像、戦略の体系を次の通り設定します。

## 1 目指す姿

- ・市民にとってアジアが日常的な、身近なものになっている
- ・アジアからの留学生など多くの外国人が本市で暮らし、活躍している
- ・観光やビジネスで本市とアジアを人々が活発に行き来している
- ・市民や事業者が、アジアを舞台に積極的にビジネスを展開している



## 2 将来像

日本の地方都市から“アジアの中核都市・KAGOSHIMA CITY”へ

## 3 戦略の体系

本戦略における本市の目指す姿と将来像の実現に向けて、3つの基本戦略とその主なターゲットを設定し、各基本戦略ごとに取組の基本方針を掲げます。

また、各基本戦略を推進するため、特に重点的、先導的に取り組む事項を「重点プロジェクト」として掲げます。

### 《戦略の体系図》



本戦略の目指す姿・将来像を実現するため、次のとおり3つの基本戦略を設定し、各基本戦略ごとに基本方針と主な取組等を掲げます。

## 1 基本戦略

### (1) 基本戦略1 “アジアの日常化”の推進～国際化・アジアとの交流推進

アジアとの人・もの・情報の多面的な交流を活発にするための第一歩として、まずは市民がアジアに関心を持ち、身近に感じることが重要です。

アジア各国・地域の人々とのふれあいや、情報交換などを通じて、あらゆる世代にとって、アジアが日常的な、身近なものになるよう、市民レベルの国際化やアジアとの交流を推進します。

なお、この基本戦略の推進にあたっては、特に国際化やアジアとの交流推進にあたり、未来を担う子どもたちや若者を主なターゲットとして取組を進めます。

### (2) 基本戦略2 アジアの活力を鹿児島へ～アジアからの誘致促進

香港や台湾をはじめ、直行便の就航している国・地域を中心として、近年、アジアからの観光客が大きく増加しています。アジアの著しい成長力・潜在力を本市の発展につなげるためには、アジアからの交流人口の拡大を図ることが必要不可欠です。

鹿児島の認知度の向上を図る積極的かつ効果的なプロモーションなど、アジアからの観光客誘致による“稼ぐ観光”を推進します。

また、少子高齢化や人口減少が進行しつつある中で、経済のさらなる活性化を図り、競争力を高めていくためには、有能な人材を国内外問わず確保することも重要であることから、留学生をはじめとしたアジアからの人材が本市で活躍できるよう取組を進めます。

なお、この基本戦略の推進にあたっては、国際航空路線における鹿児島への直行便やチャーター便の就航状況（13ページ・図表14）、外国人宿泊観光客数の推移（14ページ・図表16）、市場の特性（22ページ・図表27）などを踏まえ、中国、韓国、シンガポール、タイ、ベトナム、台湾、香港の7つの国・地域を主なターゲットとして取組を進めます。

### (3) 基本戦略3 鹿児島からアジアへ～地域産業の海外展開の促進

人口減少による国内市場の縮小が懸念される中、世界の人口の約5割、GDPの約3割を占めるアジア各国・地域は、本市の地域産業にとっても大変魅力的なマーケットです。

アジアの消費力を鹿児島の新たな活力につなげていけるよう、本市や関係機関が連携し、アジアへの販路拡大等に取り組む事業者を支援するなど、地域産業のアジアへの海外展開を促進します。

なお、この基本戦略の推進にあたっては、国際航空路線における鹿児島への直行便の就航状況（13ページ・図表14）や日本（10ページ・図表10）及び鹿児島（17ページ・図表19）からの輸出の状況などを踏まえ、中国、韓国、シンガポール、タイ、ベトナム、台湾、香港の7つの国・地域を主なターゲットとして取組を進めます。

## 2 基本戦略ごとの基本方針と主な取組等

### (1) 基本戦略1 “アジアの日常化”の推進～国際化・アジアとの交流推進

#### 【基本方針①】 市民レベルの国際化の推進

子どもから高齢者まで、あらゆる世代がアジアに目を向け、関心を持てるよう、市国際交流財団とともに、関係団体や各大学などとも連携して、アジアの人々や文化に触れる機会を創出するとともに、異文化理解の促進や多文化共生に対する意識の醸成に取り組めます。

#### ◆主な取組

- ・市民レベルの交流の促進
- ・留学生と市民との交流推進
- ・多文化共生の地域づくりの推進
- ・外国人も安心・安全に暮らせるまちづくりの推進
- ・国際感覚豊かなひとづくりの推進

#### 【基本方針②】 アジアとの交流推進

これまでアジア各国・地域と交流を重ねている市民や団体、アジア各地の県人会等をはじめ、本市にゆかりの深い海外の企業や団体、本市での留学や就業経験のあるアジア在住者などと連携・協働し、教育、文化、スポーツなど各面において、アジアとの相互交流をより一層深めるとともに、ネットワークづくりを推進します。

◆主な取組

- ・アジアとの交流の深化
- ・アジアとのスポーツ交流の推進
- ・アジアから本市への留学の促進
- ・アジアにおける交流拠点の形成

【基本方針③】 アジアとの交流基盤の整備促進

県や、本市も参画する鹿児島空港国際化協議会等の関係団体と連携し、本市とアジアとの相互交流を深める上で重要な役割を果たす鹿児島空港の海外航空路線の誘致・維持に努めるとともに、国・県と連携して港湾施設の整備を進めるなど、アジアとの交流基盤の整備を促進します。

◆主な取組

- ・関係機関・団体等と連携した海外航空路線の誘致・維持
- ・国・県と連携した港湾施設の整備促進

重点プロジェクト

“かごしまでアジア”ふれあい体感プロジェクト

留学生をはじめとして、本市には多くのアジア出身の外国人が在住しています。

現在設置が進められている国際交流センターの活用や、かごしまアジア青少年芸術祭など鹿児島市国際交流財団による取組等を通して、大学や専門学校、関係団体などとも連携しながら、市民が鹿児島に居ながらにして、アジアの人々とふれあい、各国・地域の言葉や伝統文化、食などを体感できる機会を創出します。



(2) 基本戦略2 アジアの活力を鹿児島へ～アジアからの誘致促進

【基本方針①】 戦略的な「KAGOSHIMA CITY」プロモーションの展開

観光客のニーズや市場の動向等の把握に努め、ターゲットを絞った戦略的な観光プロモーションを実施するとともに、新聞や雑誌、テレビ等のマスメディアだけでなく、ホームページやSNS<sup>※8</sup>等の多様な媒体や動画などを活用して本市の魅力の情報発信を行い、「KAGOSHIMA CITY」の認知度向上を図ります。

◆主な取組

- ・アジア各国・地域のメディアの状況に合わせたプロモーションの実施
- ・メディア、ブロガー<sup>※9</sup>などの招聘や連携、映画等のロケ誘致などによる効果的な情報発信の実施

【基本方針②】 アジアからの観光客誘致による“稼ぐ観光”の推進

桜島・錦江湾などの世界に誇れる自然と景観のブランド化、世界遺産をはじめとした鹿児島オリジナルのストーリー性のある歴史と文化の魅力の深掘りなどを通じて、新しい魅力づくりに取り組むとともに、外国人観光客の受入体制の充実を図ります。これらの第3期鹿児島市観光未来戦略に基づく諸施策等を進め、アジアからの観光客数、滞在日数、消費単価の増加を図り、“稼ぐ観光”を推進します。

◆主な取組

- ・地域資源の磨き上げやイベント等の充実など新たな魅力づくり
- ・外国人観光客受入体制の充実
- ・多様なニーズに対応したMICE<sup>※10</sup>等の誘致
- ・クルーズ船の誘致・受入体制の充実

【基本方針③】 アジアからの人材等の活用促進

人口減少による人材不足等を踏まえ、国においては、外国人材の活用に向けた入国管理制度などの改善も検討されています。これらの動向も注視しながら、本市においても、事業者による留学生等の活用など、アジアからの人材等の活用を促進します。

※8 SNS：ソーシャルネットワーキングサービスのこと。Web上で人と人とのコミュニケーションを図るサービスで、ツイッターやインスタグラム、facebookなどのサービスがある。

※9 ブロガー：ブログ（Webページ上の日記や記録など）を公開・運営している人のこと。国によっては、ブログの内容が人気を集め社会に影響を持つプロのブロガーも存在する。

※10 MICE：企業等の会議（Meeting）、企業等の報奨・研修旅行（Incentive Travel）、各種団体、学会等の国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字をとった総称

◆主な取組

- ・アジアからの留学生等の活用促進
- ・アジアからの人材の活用や創業等に関する調査・研究

重点プロジェクト

“アジアに響け！ KAGOSHIMA STORY” 魅力創出プロジェクト

近年、アジアからの観光客もニーズが多様化し、“爆買い”と言われたような買い物などを主たる目的とした「もの」の消費から、体験型のコンテンツを求める「こと」の消費へとシフトしつつあります。

リピーターを含め、アジアからより一層の誘客を図るため、また、増加しているクルーズ船の寄港を本市の“稼ぐ観光”につなげるためにも、世界遺産をはじめとした鹿児島ならではの“ストーリー”を生かし、鹿児島オリジナルの魅力を体験できる観光コンテンツの創出に取り組みます。

また、アジアからの観光客のニーズに合わせ、健康や医療、スポーツ、ブライダルなどテーマ性を持った多様なニューツーリズムも推進します。



(3) 基本戦略3 鹿児島からアジアへ～地域産業の海外展開の促進

【基本方針①】 本市の特性を生かしたアジアへの販路拡大の促進

海外取引に関する支援機関等との連携のもと、アジアに近接する陸・海・空の交通結節点として、また、豊かな農林水産物を有する鹿児島の県都として、本市が持つ地域資源や特性を最大限に生かし、地域産業のアジアへの販路拡大を促進します。

◆主な取組

- ・アジアへの販路開拓・拡大に向けた展示会出展事業者等への支援
- ・県や関係機関等との連携によるアジアにおける鹿児島ブランドの強化促進
- ・アジアとの海外取引に向けたクリエイティブ産業<sup>※11</sup>との連携促進
- ・農林水産物に関するアジアでのニーズの把握と産地への情報提供や研修会の開催
- ・ICTなど新たな技術を活用したアジアへの販路<sup>※12</sup>拡大に向けた取組の促進
- ・アジアからの留学生等の活用促進（再掲）

【基本方針②】 市内事業者のアジアへの海外展開の支援

海外取引に関する支援機関による支援を中心として、本市や関係団体、金融機関などが連携し、現地での情報収集やネットワークづくりのほか、海外取引に関する情報提供など、アジアでの事業展開にチャレンジする市内事業者を支援します。

◆主な取組

- ・海外情報の提供・相談
- ・海外展開へ向けた支援機能の充実

重点プロジェクト

“かごしま@アジアネットワーク” 連携強化プロジェクト

鹿児島とアジアとの交流を重ねている市民団体や各国・地域の県人会、関係機関等と連携を図りながら、鹿児島の事業者とアジアの人的ネットワークづくりを進めるとともに、海外展開にチャレンジする事業者等の情報収集を支援します。

また、海外取引に関する支援機関などと連携し、アジアにおける成功事例の情報提供や横展開を促進します。



※11 クリエイティブ産業：デザイン、コンテンツその他の個人の創造性、技術及び才能を活用した商品・サービスを生産する産業のこと。WEBや商品パッケージの制作、新商品開発などで連携が考えられる。

※12 ICTなどを活用したアジアへの販路拡大：近年、インターネットを通じた国際的な電子商取引（越境EC）による市場が拡大しており、世界の越境EC市場規模は2014年の2,360億ドルが2020年には9,940億ドルに上る見込み。中国は世界全体の4割を占める最大のEC市場国となっている。（経済産業省「通商白書2018」）

## 1 取組主体と役割分担

基本戦略の推進にあたっては、主な取組に掲げた項目を含め、各主体（市民、事業者、NPO、本市、国、県、大学、関係団体など）がそれぞれの役割を果たし、協働・連携して各種の取組を推進します。また、県内他市町村や、福岡市、北九州市、熊本市などの連携交流協定締結市など、県内外の自治体等とも連携して取組を推進します。



## 2 戦略推進体制

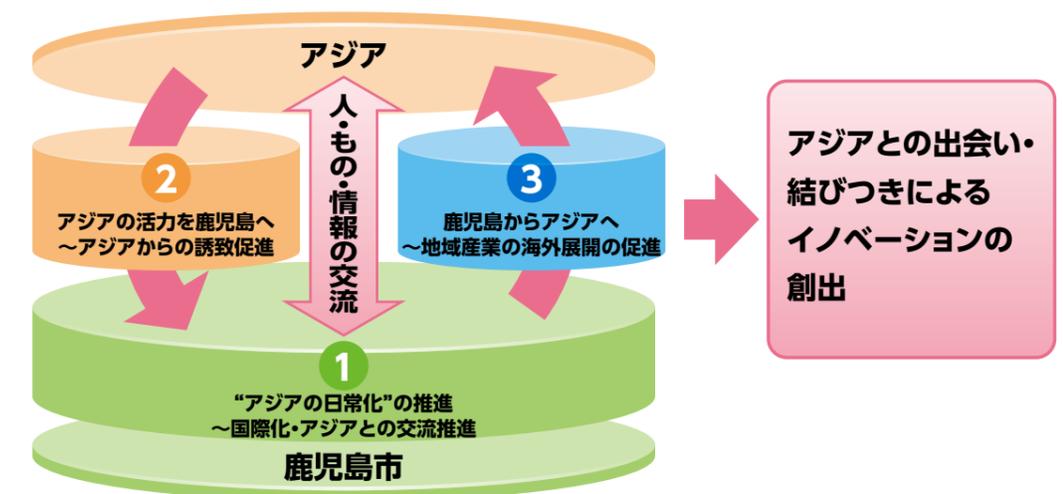
本戦略の推進にあたっては、着実な推進を図るため、さまざまな分野の主体が一体となって戦略を推進する体制の構築に努めます。

また、アジアに関連する施策を効果的に推進するためには、アジア各国・地域とのやり取りや、最新の現地動向の情報収集等が欠かせないことから、外国語対応のできる人材やアジアの事情に精通した人材の配置など、組織体制の整備も今後検討します。

## 3 イノベーションの創出へ向けて

本戦略の推進により、市民一人ひとりが、アジアの人・もの・情報と出会い、また結びつくことにより、新たな気付きやアイデアが生まれ、アジアの人々との市民レベルでの交流がさらに深まり、ネットワークが拡大することが期待されます。

また、交流の深化・拡大に伴い、アジアからのインバウンドの拡大や留学生等の人材の活用、さらには市内事業者のアジア市場への展開につながり、より一層アジアとの交流が深まるという好循環を生み出すことで、本市の新たな活力につながる地域社会の革新“イノベーション<sup>※13</sup>”の創出につなげます。



## 4 進捗管理

### (1) 成果指標

本戦略の達成状況や効果を図るため、以下の指標を「成果指標」とします。

#### 基本戦略1 “アジアの日常化”の推進～国際化・アジアとの交流推進

指標項目	現況値	目標値 目標年度
国際交流事業 <sup>※14</sup> への参加者数	5,668人 2017(平成29)年度	13,200人 2021年度

※13 イノベーション：新しい技術や考え方を取り入れて、経済的、社会的に大きな変化を起こし、新たな価値を生み出すこと。

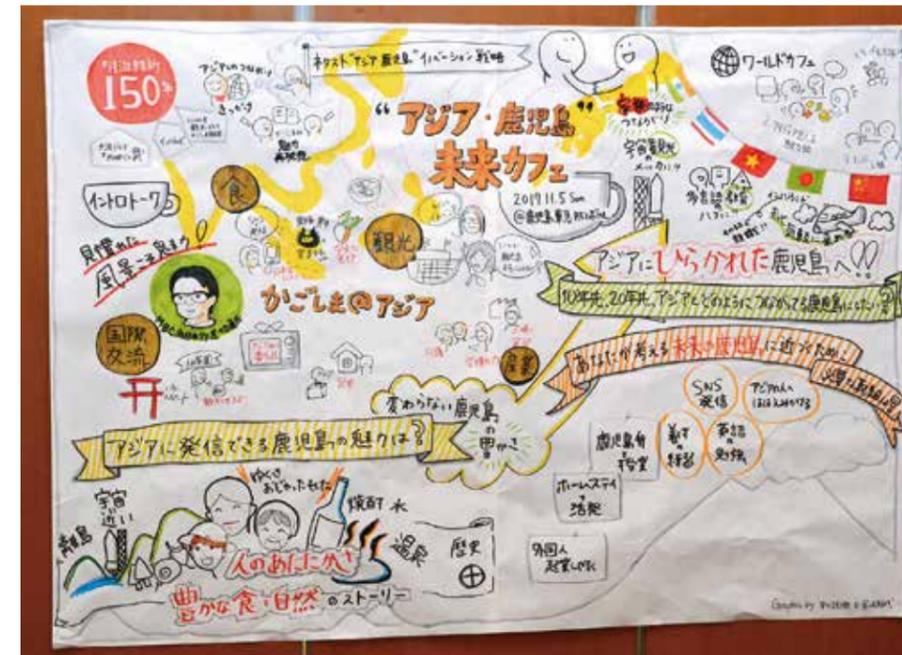
※14 国際交流事業：本市及び鹿児島市国際交流財団が実施する国際交流に関連する各種講座やイベントなど

基本戦略2 アジアの活力を鹿児島へ～アジアからの誘致促進

指標項目	現況値	目標値 目標年度
アジアからの外国人宿泊観光客数	27万人 2017(平成29)年	30万人 2021年

基本戦略3 鹿児島からアジアへ～地域産業の海外展開の促進

指標項目	現況値	目標値 目標年度
本市の事業活用によるアジアへの海外展開に伴う商談成約件数	6件 2017(平成29)年度	4年間で30件 2021年度



(2) 参考指標

本戦略の推進に関し、現状を把握する上で参考となる指標として、その推移を定期的にフォローアップし、本戦略に基づく事業の検討・実施等に生かすため、以下の指標を「参考指標」とします。

指標項目	現 状
本市に居住するアジアからの外国人数	2,182人 2018(平成30)年4月1日現在
鹿児島県在住者の出国者数	69,534人 2017(平成29)年
アジアからの外国人労働者数 (鹿児島公共職業安定所管内)	1,496人 2017(平成29)年10月31日現在

(3) 検証等の枠組み

本戦略の進行管理のため、本市、関係団体、民間など各主体における取組の進捗状況及び成果指標の達成状況や参考指標の推移を把握します。

また、次期総合計画の策定に合わせて、さまざまな分野の有識者や市民などの外部委員で構成する「ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略会議」において、本戦略の達成状況を検証し、社会経済情勢の変化や施策の進捗状況等を踏まえ、必要に応じて改訂を検討します。



## 1 ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略の策定経過

時期	内容等
平成 29 年 7 月	関係者ヒアリング（シンガポール）
9 月 4 日	第 1 回戦略会議 ・戦略策定基本方針 等
10 月～ 11 月	関係者ヒアリング（市内、福岡、タイ）
11 月 5 日	「アジア・鹿児島」未来カフェ」の開催 ・リラックスした雰囲気の中で、未来のアジアと鹿児島などについて考える "ワールドカフェ"を開催 ・参加者 49 人
11 月 28 日	第 2 回戦略会議 ・分野別取組紹介（観光分野、産業・国際交流分野） ・論点整理・戦略構成イメージについて 等
平成 30 年 1 月	関係者ヒアリング（東京）
1 月 29 日	第 3 回戦略会議 ・戦略骨子（案）について
3 月 30 日	第 4 回戦略会議 ※書面開催 ・今後の進め方の確認 等
5 月 9 日～ 5 月 14 日	第 1 回分野別検討会 ・3 分野（国際化・交流推進、アジアからの誘致促進、地域産業の海外展開促進） で各 1 回実施 ・戦略骨子（案）の修正、基本方針や主な取組等について
6 月 27 日～ 7 月 31 日	パブリックコメント手続 ・意見提出者 70 人 ・意見数 110 件
8 月 21 日～ 8 月 23 日	第 2 回分野別検討会 ・3 分野（国際化・交流推進、アジアからの誘致促進、地域産業の海外展開促進） で各 1 回実施 ・パブリックコメント手続の実施状況、戦略（案）の作成に向けた素案の 修正点等について
10 月 15 日	第 5 回戦略会議 ・戦略（案）について
10 月 23 日	戦略の策定

## 2 ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略会議委員名簿

分野	所属・役職	氏名	備考
産業関係者	城山観光株式会社 常務取締役	玉川 恵	
	日本ガス株式会社 代表取締役社長	津曲 貞利	
	株式会社西原商会 代表取締役社長	西原 一将	
学識経験者	鹿児島国際大学経済学部 教授	康上 賢淑	
	鹿児島大学法文学部 教授	山本 一哉	副委員長
関係団体	公益財団法人鹿児島市国際交流財団 理事	門田 晶子	
	公益財団法人鹿児島観光コンベンション協会 広報宣伝委員会委員長	原 啓之	
	公益社団法人鹿児島青年会議所 副理事長	山ノ内 元治	
金融機関	株式会社鹿児島銀行地域支援部 国際ビジネス推進室長	久保 敏也	
報道機関	株式会社南日本放送 代表取締役会長	中村 耕治	
行政機関	日本貿易振興機構（ジェトロ） 鹿児島貿易情報センター所長	永盛 明洋	委員長
	鹿児島県 P R ・観光戦略部長	川野 敏彦	
公募市民	公募市民	小橋 鈴音	
	公募市民	佐藤 広明	
	公募市民	ボーベリ 奈津子	

（平成 30 年 10 月 23 日現在）

## ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略

---

策定期日 平成30年10月23日  
発行・編集 鹿児島市企画財政局企画部政策企画課  
〒892-8677 鹿児島市山下町11番1号  
TEL 099-216-1106 (直通)  
FAX 099-216-1108  
メールアドレス [seisaku-k@city.kagoshima.lg.jp](mailto:seisaku-k@city.kagoshima.lg.jp)  
URL <http://www.city.kagoshima.lg.jp>

